

貸借対照表

平成20年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	(2,435,721,598)	(2,232,035,306)	(203,686,292)	
有形固定資産	(2,235,797,598)	(2,232,035,306)	(3,762,292)	
土地	894,321,000	894,321,000	0	
建物	1,075,408,130	1,086,500,989	△	11,092,859
構築物	71,424,347	75,770,175	△	4,345,828
教育研究用機器備品	93,950,178	94,127,309	△	177,131
その他の機器備品	26,277,153	32,813,056	△	6,535,903
図書	72,426,258	42,778,261	29,647,997	
車 輛	1,990,532	2,574,516	△	583,984
建設仮勘定	0	3,150,000	△	3,150,000
その他の固定資産	(199,924,000)	(0)	(199,924,000)	
有価証券	199,924,000	0	199,924,000	
流動資産	(245,968,158)	(498,230,378)	(△ 252,262,220)	
現金預金	241,633,509	493,998,557	△	252,365,048
未収入金	415,815	887,935	△	472,120
前払金	3,918,834	3,335,886	582,948	
立替金	0	8,000	△	8,000
資産の部合計	(2,681,689,756)	(2,730,265,684)	(△ 48,575,928)	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	(6,809,880)	(2,169,710)	(4,640,170)	
退職給与引当金	6,809,880	2,169,710	4,640,170	
流動負債	(263,139,174)	(163,431,863)	(99,707,311)	
未払金	40,941,847	21,045,342	19,896,505	
前受金	216,822,620	141,850,000	74,972,620	
預り金	5,374,707	536,521	4,838,186	
負債の部合計	(269,949,054)	(165,601,573)	(104,347,481)	
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第1号 基本金	2,348,766,562	2,287,023,844	61,742,718	
第4号 基本金	30,474,469	0	30,474,469	
基本金の部合計	(2,379,241,031)	(2,287,023,844)	(92,217,187)	
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費収入超過額	32,499,671	277,640,267	△	245,140,596
消費収支差額の部合計	(32,499,671)	(277,640,267)	(△ 245,140,596)	
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計				
	(2,681,689,756)	(2,730,265,684)	(△ 48,575,928)	

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 10,932,000 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更等	なし。
3. 減価償却額の累計額の合計額	112,968,964 円
4. 徴収不能引当金の合計額	0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び数	なし。
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額	0 円
7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項	

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	44,306,640 円	36,067,080 円
その他の機器備品	9,700,000 円	5,820,000 円
計	54,006,640 円	41,887,080 円

8. 借入金明細表については、記載すべき事項がないため作成していない。